

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第64期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | 白銅株式会社 |
| 【英訳名】 | Hakudo Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 角田 浩司 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 |
| 【電話番号】 | 03(6212)2811 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部長 谷口 彰洋 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 |
| 【電話番号】 | 03(6212)2811 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部長 谷口 彰洋 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第63期 第1四半期連結 累計期間 | 第64期 第1四半期連結 累計期間 | 第63期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高(千円) | 6,643,465 | 5,590,066 | 23,844,183 |
| 経常利益(千円) | 381,679 | 394,265 | 1,406,447 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 233,423 | 240,071 | 775,473 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 232,910 | 231,785 | 797,143 |
| 純資産額(千円) | 11,980,686 | 12,457,960 | 12,547,157 |
| 総資産額(千円) | 21,038,022 | 20,504,201 | 20,154,955 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 18.18 | 18.70 | 60.40 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 56.9 | 60.8 | 62.3 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、財政状態、経営成績の状況の変動等の詳細につきましては「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績結果

(a) 売上高

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、世界経済の景気減速や円高、株安、政治の混迷等により、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、小口・少頻度取引のユーザーとの直接取引を流通業者経由に転換してまいりました。また、平成24年3月には、お客様が24時間・365日お見積り可能な「白銅ネットサービス」を開設し、利便性の向上を図ってまいりました。

しかしながら、一定の成果はあったものの、厳しい経済状況のなか国内製造業の設備投資が低調に推移したことが影響し、売上高は、前年同期間比で15.9%減少となりました。減少要因には、後述する市況の下落による影響2.9%、平成24年4月からスクラップ売却収入を売上高計上から売上原価控除へ変更したことによる影響0.9%が含まれます。

(b) 営業利益

経費削減効果、および前年同期間で発生した以下のア)～イ)の一過性損益の要因もあり、前年同期間比で3.1%増益となりました。

ア) 前年同期間には、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う支給要件の変更により、1億2千7百万円の利益がありました。

イ) 前年同期間には、製品加工により発生した端材在庫の評価をより実態の反映する会計処理に変更したことにより、2億9千万円の評価損が発生しました。

(c) 経常利益

(b)と同理由により、経常利益は前年同期間比で3.3%増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高55億9千万円（前年同期間比15.9%減）、営業利益は3億8千8百万円（前年同期間比3.1%増）、経常利益3億9千4百万円（前年同期間比3.3%増）、四半期純利益は2億4千万円（前年同期間比2.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

| セグメント | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期純利益 |
|-------|----------|--------|--------|--------|
| 日本 | 5,372百万円 | 384百万円 | 400百万円 | 246百万円 |
| 中国 | 217百万円 | 3百万円 | 6百万円 | 6百万円 |

当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界は、世界経済の景気減速や円高、株安、政治の混迷により、依然として厳しい状況が続いております。

一方、非鉄金属の市況は、アルミ地金がトン当たり期初の22万2千円から6月末は19万7千円に、銅地金はトン当たり期初の75万円から6月末は63万円に、ステンレス鋼板はトン当たり期初の30万4千円から6月末は28万3千円とすべて下落しました。これら非鉄金属の市況は、当社グループの売上高および売上原価等に影響を及ぼすものであり、当第1四半期連結累計期間においては、2千2百万円の減益要因となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

販売方針の転換による一定の成果はあったものの、厳しい経済状況のなか国内製造業の設備投資が低調に推移したことが影響し、売上高は、前年同期比で15.9%減少となりました。減少要因には、市況の下落による影響2.9%、平成24年4月からスクラップ売却収入を売上高計上から売上原価控除へ変更したことによる影響0.9%が含まれます。

売上原価および売上総利益

前年同期と比べると、商品仕入の減少により11億6百万円の減少、商品評価方法による差額2億1千1百万円の増加と端材在庫の評価方法の変更による2億8千2百万円減少の影響により、売上原価は前年同期比で11億7千6百万円の減少となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上総利益は11億2千9百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費および営業損益

前期発生した退職給付費用超過分の影響により、販売費及び一般管理費は前年同期比で1億1千1百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は3億8千8百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

営業外損益、経常損益および四半期純損益

受取配当金の減少、為替差損の減少により、営業外損益は純額で5百万円の利益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経常利益は3億9千4百万円（前年同期比3.3%増）、四半期純利益は2億4千万円（2.8%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の地金相場の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。当第1四半期連結累計期間においては、アルミ地金および銅地金、ステンレス鋼板のいずれも下落しました。

また、当社の主要販売分野が半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界等であることから、各業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

世界経済の景気減速や円高、株安、政治の混迷等により、日本経済および国内製造業の設備投資は依然厳しい状況が見込まれますが、流通業者を経由した販売方針の浸透と、お客様が24時間・365日お見積もり可能な「白銅ネットサービス」の利用拡大により、売上高の向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であり、販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であり、

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。また、当社においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、機動的な資金調達を行っております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、前期より進めてまいりました、効果的かつ効率的な営業体制の構築による収益力の改善および経費の削減による競争力の強化、次期主力商品の育成と海外事業を通して、今後も安定的かつ継続的な成長を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,720,000 |
| 計 | 16,720,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 12,840,000 | 12,840,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 12,840,000 | 12,840,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | - | 12,840,000 | - | 1,000,000 | - | 621,397 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,837,800 | 128,378 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,840,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 128,378 | - |

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 白銅株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 | 700 | | 700 | 0.00 |
| 計 | - | 700 | | 700 | 0.00 |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、716株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,652,250 | 4,982,509 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 6,862,971 | 2 6,932,338 |
| 商品及び製品 | 2,772,909 | 2,880,112 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,857 | 16,389 |
| 繰延税金資産 | 38,655 | 38,418 |
| その他 | 83,218 | 45,137 |
| 貸倒引当金 | 9,668 | 9,965 |
| 流動資産合計 | 14,415,194 | 14,884,939 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,631,280 | 6,625,159 |
| 減価償却累計額 | 4,593,705 | 4,636,225 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,037,575 | 1,988,933 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,584,131 | 2,582,808 |
| 減価償却累計額 | 1,696,659 | 1,727,559 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 887,472 | 855,248 |
| 土地 | 1,856,423 | 1,856,423 |
| その他 | 358,663 | 358,653 |
| 減価償却累計額 | 322,796 | 326,531 |
| その他(純額) | 35,867 | 32,121 |
| 有形固定資産合計 | 4,817,340 | 4,732,728 |
| 無形固定資産 | 262,145 | 246,201 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 376,763 | 351,128 |
| 繰延税金資産 | 43,773 | 53,161 |
| その他 | 239,738 | 236,042 |
| 投資その他の資産合計 | 660,275 | 640,332 |
| 固定資産合計 | 5,739,760 | 5,619,262 |
| 資産合計 | 20,154,955 | 20,504,201 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 6,782,983 | 2 7,242,994 |
| 未払法人税等 | 271,904 | 157,937 |
| 役員賞与引当金 | 39,000 | 6,002 |
| 未払費用 | 363,896 | 364,485 |
| その他 | 71,668 | 196,876 |
| 流動負債合計 | 7,529,453 | 7,968,295 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り保証金 | 23,350 | 22,950 |
| その他 | 54,994 | 54,994 |
| 固定負債合計 | 78,344 | 77,944 |
| 負債合計 | 7,607,797 | 8,046,240 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | 621,397 | 621,397 |
| 利益剰余金 | 10,918,563 | 10,837,652 |
| 自己株式 | 818 | 818 |
| 株主資本合計 | 12,539,142 | 12,458,231 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 54,077 | 37,125 |
| 為替換算調整勘定 | 46,062 | 37,396 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,015 | 270 |
| 純資産合計 | 12,547,157 | 12,457,960 |
| 負債純資産合計 | 20,154,955 | 20,504,201 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 6,643,465 | 5,590,066 |
| 売上原価 | 5,636,804 | 4,460,518 |
| 売上総利益 | 1,006,661 | 1,129,548 |
| 販売費及び一般管理費 | 629,590 | 740,961 |
| 営業利益 | 377,071 | 388,587 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 571 | 435 |
| 受取配当金 | 6,603 | 4,196 |
| 不動産賃貸料 | 15,300 | 15,300 |
| その他 | 1,457 | 1,776 |
| 営業外収益合計 | 23,932 | 21,708 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 248 | 189 |
| 不動産賃貸費用 | 3,041 | 3,633 |
| 支払手数料 | 598 | 598 |
| 為替差損 | 15,200 | 10,897 |
| その他 | 235 | 709 |
| 営業外費用合計 | 19,324 | 16,030 |
| 経常利益 | 381,679 | 394,265 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 381,679 | 394,265 |
| 法人税等 | 148,256 | 154,194 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 233,423 | 240,071 |
| 四半期純利益 | 233,423 | 240,071 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 233,423 | 240,071 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,340 | 16,951 |
| 為替換算調整勘定 | 8,827 | 8,666 |
| その他の包括利益合計 | 513 | 8,285 |
| 四半期包括利益 | 232,910 | 231,785 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 232,910 | 231,785 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 1,200,000 千円 | 1,200,000 千円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 1,200,000 千円 | 1,200,000 千円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 274,251 千円 | 273,255 千円 |
| 支払手形 | 686,732 千円 | 727,742 千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、下記のとおりです。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 127,964 千円 | 108,586 千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 500,734 | 39 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年5月9日 取締役会 | 普通株式 | 320,982 | 25 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 日本 | 中国 | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|
| 売上高 | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,354,656 | 288,809 | 6,643,465 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 208,024 | - | 208,024 |
| 計 | 6,562,680 | 288,809 | 6,851,489 |
| セグメント利益 | 218,558 | 13,579 | 232,137 |

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 232,137 |
| セグメント間取引消去 | 1,285 |
| 四半期連結損益計算書の四半期純利益 | 233,423 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 日本 | 中国 | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|
| 売上高 | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,372,173 | 217,893 | 5,590,066 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 75,973 | - | 75,973 |
| 計 | 5,448,147 | 217,893 | 5,666,040 |
| セグメント利益又は損失() | 245,900 | 6,754 | 239,145 |

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 239,145 |
| セグメント間取引消去 | 925 |
| 四半期連結損益計算書の四半期純利益 | 240,071 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 18円18銭 | 18円70銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 233,423 | 240,071 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 233,423 | 240,071 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,839 | 12,839 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年5月9日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、剰余金の配当(期末)をおこなうことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類および帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 320,982千円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり25円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成24年6月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

白銅株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

| | | |
|----------------|-------------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 友田 和彦 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 田邊 晴康 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。